

平成9年8月実施

通信産業実態調査報告書

平成9年11月

郵政省通信政策局

目 次

I 調査要領	1
II 概要	
1 財務の状況	3
(1) 通信産業の事業別売上高	3
(2) サービス別売上高	5
(3) 財務指標	6
2 従業者雇用等の状況	7
3 今後の事業展開	8
III 調査結果	
1 財務の状況	1 1
(1) 通信産業の事業別売上高	1 1
(2) 通信産業以外の事業	1 2
(3) 通信サービスの種類と売上高	1 3
(4) 通信産業の科目別経費	1 5
(5) 通信産業の財務指標	1 6
2 従業者雇用等の状況	2 0
(1) 通信産業に携わる従業者数	2 0
(2) 常時雇用従業者（正社員）別企業の状況	2 1
3 今後の事業展開	2 2
(1) 通信産業全体	2 2
(2) 電気通信事業	2 2
(3) 放送事業	2 2
IV 調査票	2 5

調 査 要 領

1 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が4回目である。

2 調査の方法

(1) 調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

(2) 調査方法

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 把握時 平成9年3月31日又は調査日直前の決算日現在
- ウ 地域 全国
- エ 単位 企業
- オ 系統 郵政本省－地方電気通信監理局－対象

(3) 調査実施時期：平成9年8月

(4) 調査項目

- ア 財務の状況
- イ 従業者雇用等の状況
- ウ 今後の事業展開

3 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
電気通信事業	1,105	642	58.1
第一種電気通信事業	138	136	98.6
特別第二種電気通信事業	78	55	70.5
一般第二種電気通信事業	889	451	50.7
放送事業	552	516	93.5
民間放送事業	325	305	93.8
ケーブルテレビ事業	227	211	93.0
合 計	1,657	1,158	69.9

4 留意事項

- (1) 本報告書において「NCC」とは、NTT（日本電信電話㈱のみ）及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網株等を含む）としている。また、「民間放送事業」とは、地上放送（コミュニティ放送を含む）及び衛星放送（BS、CS）としている。
- (2) 調査対象業種のうち、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数15以上の株式会社を調査対象としている。
- (3) NHK（日本放送協会）及び放送大学学園は本調査の調査対象とはしていないが、NHKについては関連する個所において計上してある。

5 用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外 注 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支 払 利 息・割 引 料}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

* 付加価値額＝営業純益＋人件費＋支払利息・割引料＋動産不動産賃借料＋租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{従業者数(前当期末平均)}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{付 加 価 値 額}} \times 100$$

概 要

1 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成8年度実績額は988社で16兆1,320億円、平成9年度計画額は17兆5,696億円で、全産業の平成9年度の売上高の見通しが1.5%増（「大蔵省景気予測調査（平成9年8月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比8.9%増の見込みであり、引き続き順調に伸展するものとみられる。

電気通信事業における平成8年度実績額は498社で12兆8,725億円で、平成9年度計画額においても、対前年度比10.2%増と高い伸びが見込まれている。

また、放送事業（NHKを含む。）における平成8年度実績額は490社で3兆2,594億円で、平成9年度計画では対前年度比4.0%増が見込まれている。

図Ⅱ－1 通信産業の売上高

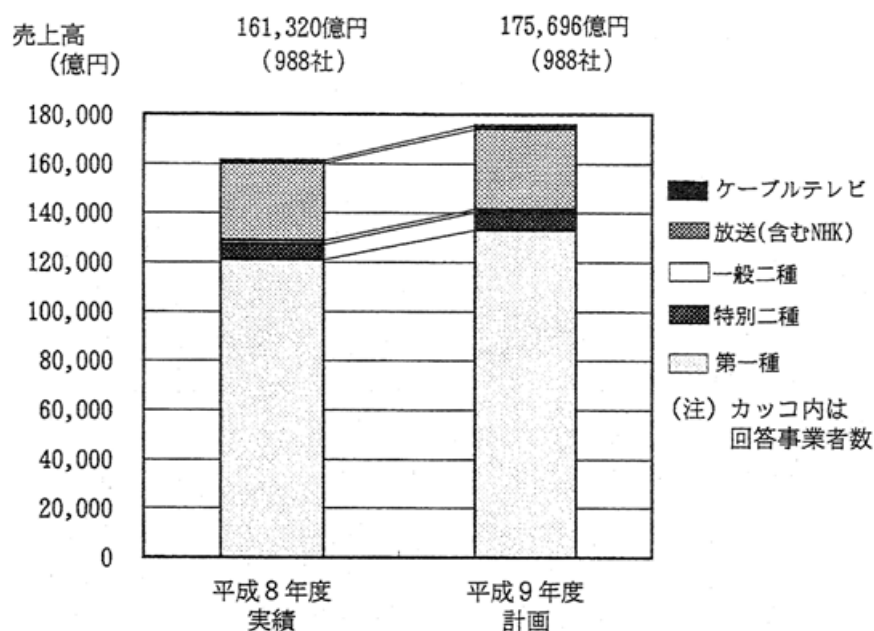


表 - 1 通信産業全体の売上高 [単位: 社、百万円]

事業区分		平成8年度 実績	平成9年度 計画	前年度 比 %
通 信 産 業	事業者	988	988	
	合計	16,131,970	17,569,597	108.9
電気通信 事業	事業者	498	498	
	合計	12,872,544	14,180,435	110.2
放送事業 (含むNHK)	事業者	490	490	
	合計	3,259,426	3,389,162	104.0

第一種電気通信事業の平成8年度実績額は1兆2千1億2千6百万円、対前年度比21.1%増であり、平成9年度計画額は対前年度比9.9%増となっている。

NTT・KDDの平成8年度実績額は6兆6,937億円、対前年度比3.2%増であり、平成9年度計画額での対前年度比は1.3%増であるのに対して、NCCは平成8年度実績額5兆4,289億円、対前年度比53.9%増、平成9年度計画額での対前年度比20.5%増と大幅な増加見込みとなり、業績は順調に推移していくものとみられる。

特別第二種電気通信事業は、平成9年度計画額の対前年度比15.8%増、一般第二種電気通信事業は平成9年度計画額の対前年度比8.6%増と、ともに高い増加見込みとなっている。

表 -2 電気通信事業の売上高		〔単位:社、百万円〕		
事業区分		平成8年度 実績	平成9年度 計画	前年度 比 %
電気通信事業	事業者	498	498	
	合計	12,872,544	14,180,435	110.2
	第一種	事業者	136	
		合計	12,122,644	13,322,717
	NTT・KDD	事業者	2	
		合計	6,693,744	6,783,410
	NCC	事業者	134	
		合計	5,428,900	6,539,307
	特別第二種	事業者	44	
		合計	602,339	697,400
	一般第二種	事業者	318	
		合計	147,561	160,318

放送事業の売上高は平成8年度実績額2兆6,718億円（NHKを含めると3兆2,594億円）、平成9年度計画額は対前年度比4.0%増（NHKを含めると40%増）となっている。

民間放送事業の平成8年度実績額は、2兆5,445億円で対前年度比9.2%増、平成9年度計画額での対前年度比は3.2%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成8年度実績額は1,273億円で、平成9年度計画額の対前年度比は19.5%増と大幅な伸びとなっている。

表 - 3 放送事業の売上高		〔単位: 社、百万円〕		
事業区分		平成8年度 実績	平成9年度 計画	前年度 比 %
放送事業	事業者	489	489	
	合計	2,671,813	2,778,165	104.0
民間放送事業	事業者	290	290	
	合計	2,544,501	2,626,064	103.2
ケーブルテレビ事業	事業者	199	199	
	合計	127,312	152,101	119.5
(参考)NHK		587,613	610,997	104.0

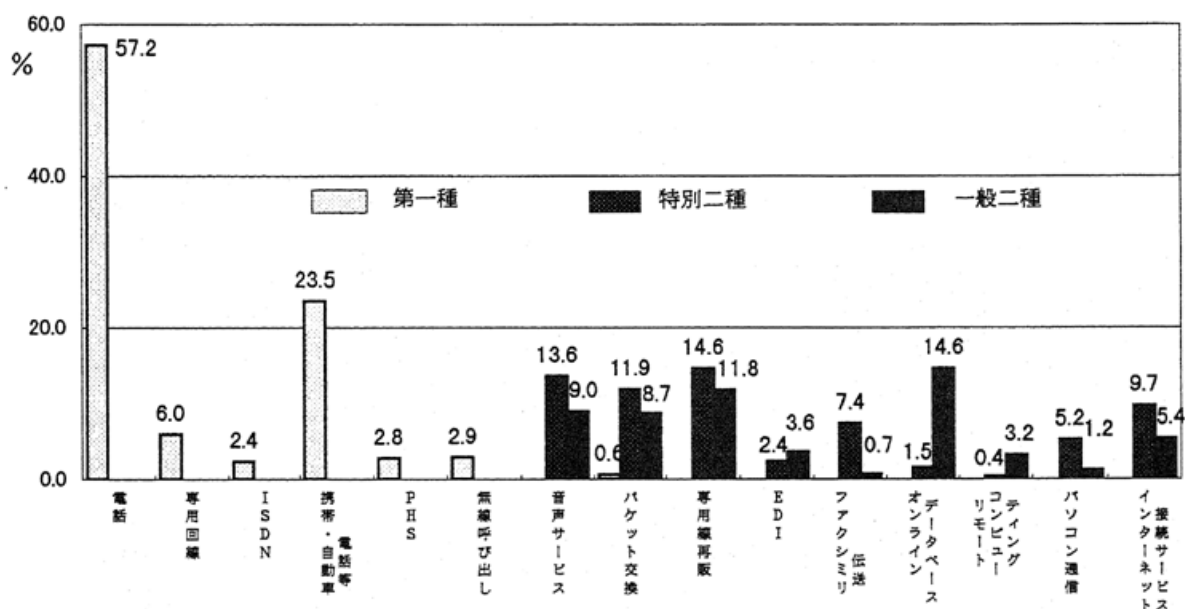
(2) サービス別売上高

電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「電話」が57.2%、「携帯電話・自動車電話等」が23.5%で、この2種類のサービスで第一種電気通信事業の売上の8割以上を占めている。

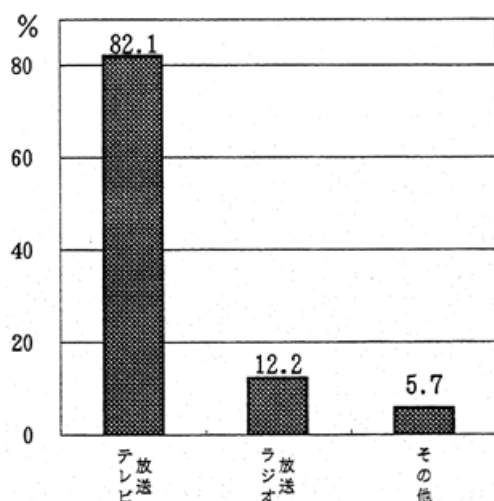
特別第二種電気通信事業においては、主なものとしては、「専用線再販」14.6%、「音声サービス」13.6%、「パケット交換」11.9%、「インターネット接続サービス」9.7%、「ファクシミリ伝送」7.4%であり、これらのサービスで売上の約6割を占めている。一般第二種電気通信事業では「オンラインデータベース」が14.6%であるほか、「専用線再販」11.8%、「音声サービス」9.0%、「パケット交換」8.7%が主なものであり、この他は広く分散し、多様な事業活動を反映している。

民間放送事業では「テレビ放送」が82.1%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは12.2%となっている。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が52.1%と売上の柱であり、「難視聴用再送信」が14.8%、また個別有料の「ペイ・サービス」は7.5%となっている。

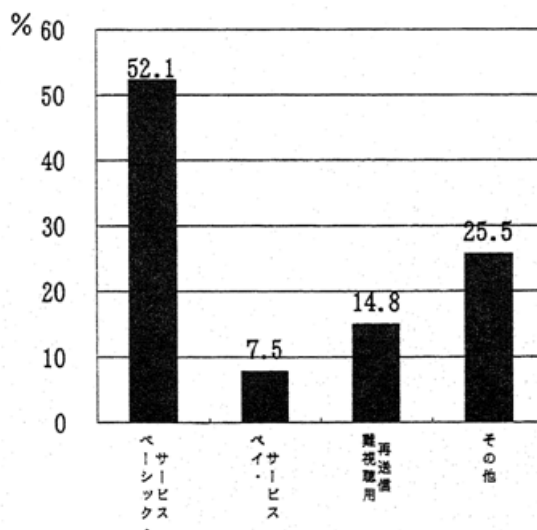
図Ⅱ-2 主なサービス種類別の売上高比（電気通信事業）



図Ⅱ-3 サービス種類別の売上高比（民間放送）



図Ⅱ-4 サービス種類別の売上高比（ケーブルテレビ事業）



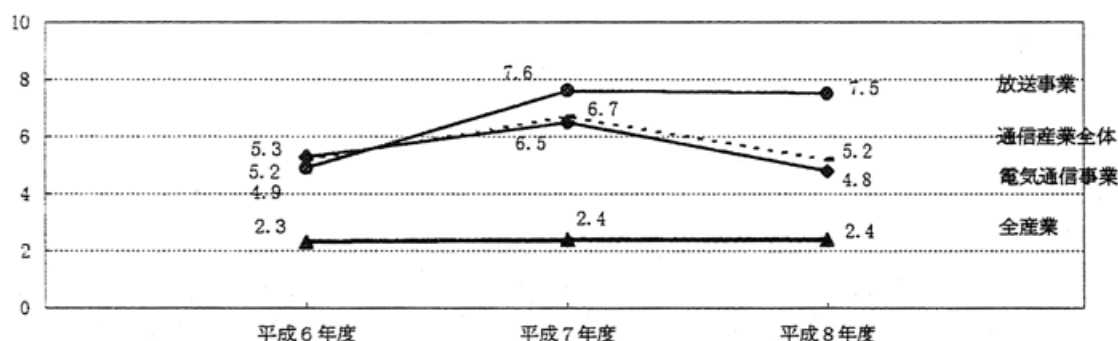
(3) 財務指標

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成6年度から平成8年度までの3か年において、平成6年度5.2%、平成7年度6.7%、平成8年度5.3%となっており、「法人企業統計調査」（大蔵省）による全産業の売上高営業利益率と対比すると（全産業では平成6年度2.3%、平成7年度2.4%、平成8年度2.4%）、全産業における売上高営業利益率が2%台前半であるのに比べ、5%台から6%台と高い水準にある。

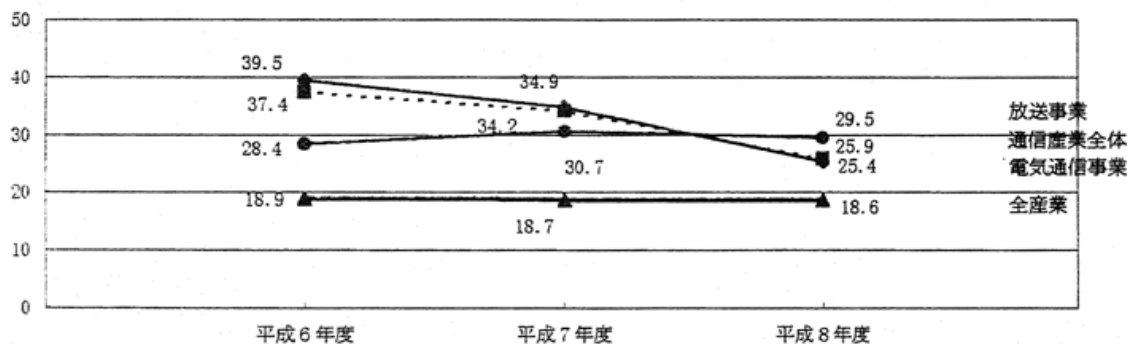
また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成6年度37.4%、平成7年度34.2%、平成8年度25.4%と低下傾向にあるが、全産業の18.6%に比べ（平成6年度18.9%、平成7年度18.7%、平成8年度18.6%）依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成6年度25.4%、平成7年度21.3%、平成8年度17.1%と年々低下している。

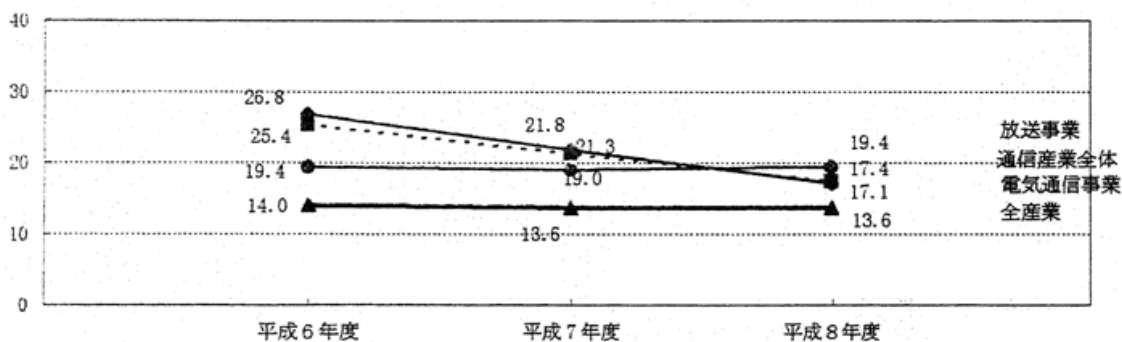
図Ⅱ—5 売上高営業利益率



図Ⅱ—6 付加価値率



図Ⅱ—7 売上高人件費比率



2 従業者雇用等の状況

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成8年度末において1,017社で29万8,007人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成8年度末において509社24万6,467人で、NTT・KDDが減少している一方、NCCにおいては増加している。

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成8年度末において508社で5万1,540人で、放送事業全体では増加傾向にある。

事業区分	平成7年度	平成8年度
通信産業全体	285,438	298,007
注1	-0.6	注2 4.4
電気通信事業	236,819	246,467
	-0.6	注2 4.1
第一種電気通信事業	218,416	217,153
	-2.8	-0.6
NTT・KDD	191,651	188,479
	-4.6	-1.7
NCC	26,765	28,674
	12.6	7.1
第二種電気通信事業	18,403	29,314
	35.2	注2 59.3
放送事業	48,619	51,540
	-0.6	注2 6.0
民間放送事業	31,059	32,978
	-1.8	6.2
ケーブルテレビ事業	4,642	5,703
	7.0	注2 22.9
NHK	12,918	12,859
	-0.4	-0.5
全産業	5,263万人	5,322万人
注1	0.5	1.1

注1 通信産業全体は年度末、全産業は年平均。全産業は、総務庁「労働力調査報告」による。

注2 第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業について調査対象を変更しているため、平成8年度の対前年度比については参考値。

3 今後の事業展開

各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体として58.6%となっている。

(1) 第一種電気通信事業

「インターネットサービス」が48.7%と量も多く「情報処理・提供サービス」(26.9%)、「情報通信機器販売」(15.4%)、「ホームセキュリティサービス」(14.1%)と続く。

(2) 特別第二種電気通信事業

「インターネットサービス」(53.7%)、次いで「コンサルティング」(41.5%)と続き、「情報通信機器販売」、「国際通信」、「オンラインショッピング」が30%台と多様な業種に関心が高い。

(3) 一般第二種電気通信事業

情報通信ニュービジネス分野での「インターネットサービス」(51.0%)が最も多く、通信産業周辺分野における「コンサルティング」、「ソフトウェアの開発・販売」、「情報処理・提供サービス」がいずれも30%台と高い関心が寄せられている。

(4) 民間放送事業

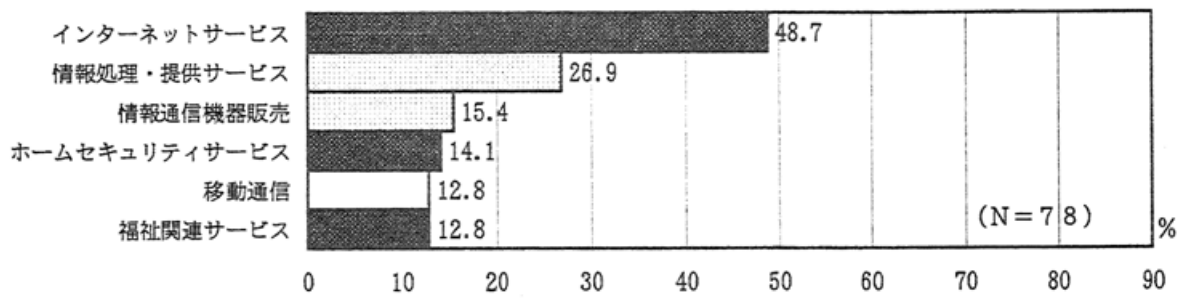
情報通信ニュービジネス分野での「インターネットサービス」(47.6%)が一番関心の高い事業である。次いで、通信産業周辺分野における「映像ソフトの制作・販売」の44.9%が高い。

(5) ケーブルテレビ事業

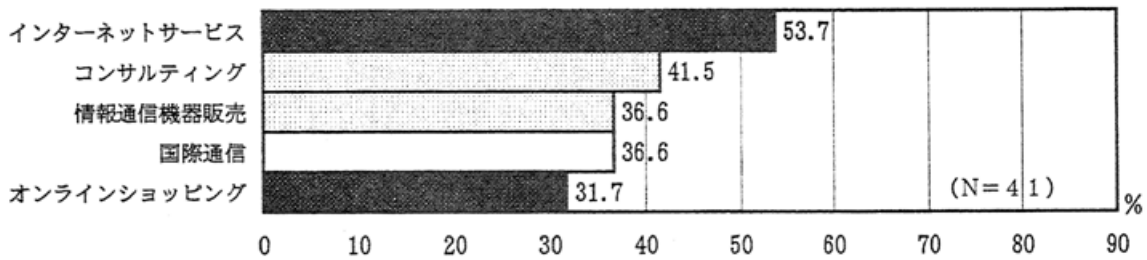
「インターネットサービス」(87.6%)、「電話業」(53.8%)の2つの事業への関心が特に高くなっている。その他、情報通信ニュービジネス分野についても、「福祉関連サービス」(43.5%)と「医療関連サービス」(41.4%)が40%台と、高い関心が示されている。

図Ⅱ－８ 今後の事業展開

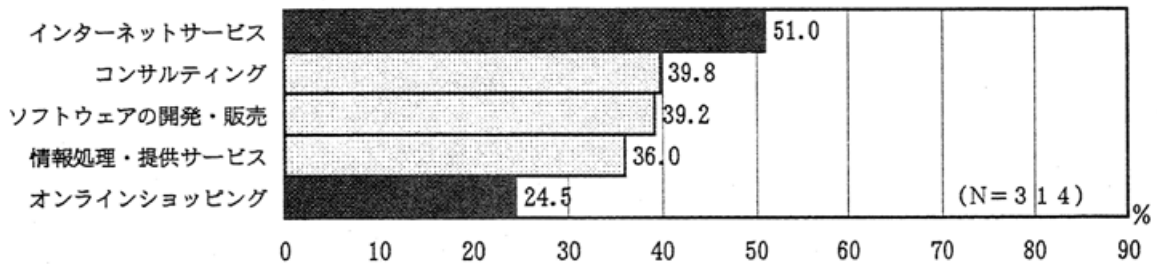
[第一種電気通信事業]



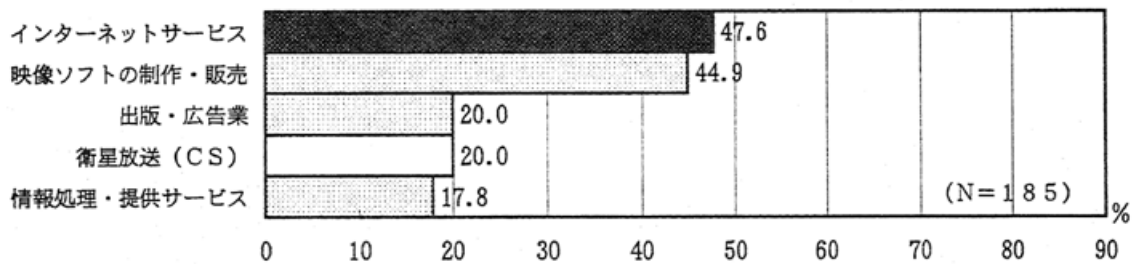
[特別第二種電気通信事業]



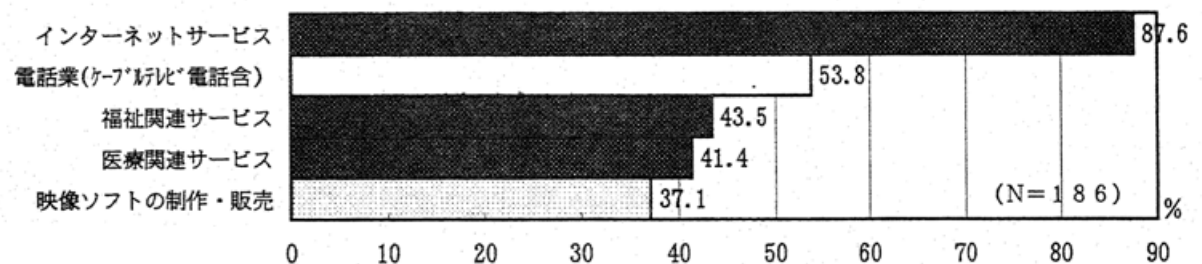
[一般第二種電気通信事業]



[民間放送事業]



[ケーブルテレビ事業]



□ : 通信産業分野 ▨ : 通信産業周辺分野 ■ : 情報通信ニュービジネス分野

調 査 結 果

1 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体の売上高の平成8年度実績額は988社で1兆6千1,320億円であり、また平成9年度計画額は、988社で1兆7千5,696億円であり、対前年度比8.9%増と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業の売上については、平成8年度実績額は498社で1兆2千8,725億円であり、平成9年度計画額1兆4千1,804億円と対前年度比10.2%増となっている。

第一種電気通信事業の平成8年度実績額は136社で1兆2千1,226億円、平成9年度計画額は対前年度比9.9%増となっている中で、NCCについては、移動通信の需要拡大等により134社で平成8年度実績額は5兆4,289億円、平成9年度計画額は6兆5,393億円と対前年度比20.5%増と引き続き順調に推移している。

第二種電気通信事業については、一般第二種電気通信事業の平成9年度計画額で前年度比8.6%増、特別第二種電気通信事業については、平成9年度計画額の対前年度比15.8%増と比較的大きな伸びとなっている。

放送事業の売上高については、平成8年度実績額は2兆6,718億円（NHKを含めると3兆2,594億円）、平成9年度計画額は2兆7,782億円（NHKを含めると3兆3,892億円）で対前年度比4.0%増（NHKを含めても同様）となっている。

民間放送事業の平成8年度実績額は、2兆5,445億円、また平成9年度計画額の対前年度比は3.2%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成8年度実績額は1,273億円であり、平成9年度計画額の対前年度比は19.5%増と大幅な伸びとなっている。

表 - 1(1/2) 通信産業の事業別売上高 [単位:社、百万円、%]

事業区分		平成8年度実績	平成9年度計画	対前年度比
通信産業全体	事業者数	988	988	
	合計	16,131,970	17,569,597	108.9
電気通信事業	事業者数	498	498	
	合計	12,872,544	14,180,435	110.2
第一種電気通信事業	事業者数	136	136	
	合計	12,122,644	13,322,717	109.9
NTT・KDD	事業者数	2	2	
	合計	6,693,744	6,783,410	101.3
NCC	事業者数	134	134	
	合計	5,428,900	6,539,307	120.5
特別第二種電気通信事業	事業者数	44	44	
	合計	602,339	697,400	115.8
一般第二種電気通信事業	事業者数	318	318	
	合計	147,561	160,318	108.6
放送事業	事業者数	490	490	
	合計	3,259,426	3,389,162	104.0
民間放送事業	事業者数	290	290	
	合計	2,544,501	2,626,064	103.2
ケーブルテレビ事業	事業者数	199	199	
	合計	127,312	152,101	119.5
NHK		587,613	610,997	104.0

(注) 「NCC」は第一種電気通信事業のうち、NTT・KDDを除く事業者である。

表 - 1(2/2) 大口割引再販(リビリング) (N=17) [単位:百万円、%]

区分	平成8年度実績	平成9年度計画	対前年度比
エンドユーザーからの徴収金額	26,543	67,977	256.1
第一種電気通信事業者に支払った金額	24,760	65,249	263.5

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業を行っている比率は通信産業全体では38.4%で、電気通信事業で63.4%であるのに対し、放送事業は10.2%となっている。通信産業の中でも、第二種電気通信事業においては、一般第二種電気通信事業が85.9%あり、第一種電気通信事業の3.7%と比較して非常に多いが、第二種電気通信事業は元々他の事業者が第二種電気通信事業に参入したケースが多数あるためと思われる。

放送事業では、民間放送事業が10.6%、ケーブルテレビ事業で9.7%となっている。

表 - 2 通信産業以外の事業 (N=1,084) [単位:社、%]			
事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全 体	1,084	416 (38.4)	668 (61.6)
電 気 通 信 事 業	574	364 (63.4)	210 (36.6)
第一種電気通信事業	134	5 (3.7)	129 (96.3)
特別第二種電気通信事業	51	25 (49.0)	26 (51.0)
一般第二種電気通信事業	389	334 (85.9)	55 (14.1)
放 送 事 業	510	52 (10.2)	458 (89.8)
民間放送事業	303	32 (10.6)	271 (89.4)
ケーブルテレビ	207	20 (9.7)	187 (90.3)

上記の通信産業以外の事業を行っている416社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の337社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率は、電気通信事業では97.4%、放送事業76.8%、通信産業全体では97.0%となっている。これは主に特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業及び民間放送事業（衛星系）の事業者において通信産業以外の売上高が多いためである。

表 - 3 通信産業売上の比率 (N=337) [単位:社、百万円、%]												
事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業の売上高	売上高総計
全体	337	413,911 1.6	437,417 1.7	243,809 0.9	18,419 0.1	12,421 0.0	1,695,474 6.5	22,240,975 85.0	342,811 1.3	25,405,237 97.0	772,991 3.0	26,178,228 100.0
電気通信	292	413,653 1.6	434,943 1.7	228,278 0.9	1,179 0.0	11,416 0.0	1,692,676 6.6	21,914,750 85.3	334,022 1.3	25,030,917 97.4	659,767 2.6	25,690,684 100.0
一種	5	-	5,288 20.4	-	-	319 1.2	12,927 49.9	659 2.5	53 0.2	19,246 74.3	6,674 25.7	25,920 100.0
特別二種	22	-	-	-	190 0.0	-	755,070 5.9	11,305,173 88.4	171,680 1.3	12,232,113 95.7	555,610 4.3	12,787,723 100.0
一般二種	265	413,653 3.2	429,655 3.3	228,278 1.8	989 0.0	11,097 0.1	924,679 7.2	10,608,918 82.4	162,289 1.3	12,779,558 99.2	97,483 0.8	12,877,041 100.0
放送事業	45	258 0.1	2,474 0.5	15,531 3.2	17,240 3.5	1,005 0.2	2,798 0.6	326,225 66.9	8,789 1.8	374,320 76.8	113,224 23.2	487,544 100.0
民間放送	28	-	1,866 0.4	15,531 3.3	16,948 3.6	762 0.2	2,758 0.6	325,283 68.6	8,364 1.8	371,512 78.4	102,326 21.6	473,838 100.0
ケーブル	17	258 1.9	608 4.4	-	292 2.1	243 1.8	40 0.3	942 6.9	425 3.1	2,808 20.5	10,898 79.5	13,706 100.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に専業度合いを表Ⅲ－４に示す。専業度合い９０％以上の企業数は第一種電気通信事業で９１．１％、民間放送事業で９０．５％、ケーブルテレビ事業では９３．１％と非常に専業度が高い。一方、第二種電気通信事業は幅広く分布しているが、通信産業の売上高が５０％以上の企業比率は特別第二種電気通信事業で６１．９％、一般第二種電気通信事業では２２．０％となっている。特に一般第二種電気通信事業においては、通信産業の売上高が１０％未満である事業者は半数以上占めている。

表－４ 通信産業の専業度合別事業者の状況（N＝945） （単位：社、％）

通信産業売上高 の占める比率	全 体	電気通信 事業	放送事業			民間放送	ケーブル
			第一種	特別二種	一般二種		
合 計	945 100.0	474 100.0	123 100.0	42 100.0	309 100.0	471 100.0	188 100.0
0%以上	216	205	6	9	190	11	2
10%未満	22.9	43.2	4.9	21.4	61.5	2.3	1.1
10%以上	31	29	-	3	26	2	-
20%未満	3.3	6.1	-	7.1	8.4	0.4	-
20%以上	15	14	1	3	10	1	-
30%未満	1.6	3.0	0.8	7.1	3.2	0.2	-
30%以上	13	10	2	-	8	3	1
40%未満	1.4	2.1	1.6	-	2.6	0.6	0.5
40%以上	9	8	-	1	7	1	-
50%未満	1.0	1.7	-	2.4	2.3	0.2	-
50%以上	11	10	-	4	6	1	-
60%未満	1.2	2.1	-	9.5	1.9	0.2	-
60%以上	12	7	-	-	7	5	4
70%未満	1.3	1.5	-	-	2.3	1.1	2.1
70%以上	16	8	-	2	6	8	2
80%未満	1.7	1.7	-	4.8	1.9	1.7	1.1
80%以上	13	5	2	-	3	8	4
90%未満	1.4	1.1	1.6	-	1.0	1.7	2.1
90%以上	609 64.4	178 37.6	112 91.1	20 47.6	46 14.9	431 91.5	175 93.1

（３）通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類毎に、比率と通信産業に関わる売上高を乗じて得た通信サービス別の売上高を表Ⅲ－５に示す。第一種電気通信事業では「電話」５７．２％、「携帯・自動車電話等」２３．５％で、この２種類のサービスで売上の８割以上を占めている。

第二種電気通信事業では多様なサービスが提供されているが、特別第二種電気通信事業では「専用線再販」の１４．６％、「音声サービス」の１３．６％、「パケット交換」の１１．９％が主なものであり、一般第二種電気通信事業では「オンラインデータベース」が１４．６％、「専用線再販」が１１．８％、「音声サービス」が９．０％が主なものとなっている。

民間放送事業では「テレビ放送が８２．１％と圧倒的に多い。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が５２．１％と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」が１４．８％、個別有料の「ペイ・サービス」については７．５％となっている。

表 - 5 通信サービス種類別の売上高の状況 (1/3)

〔単位:社、百万円、%〕

区 分	電気通信事業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業者数	471社		125社		40社		306社	
総売上高	10,659,742	100.0	10,281,000	100.0	290,463	100.0	88,279	100.0
電話	5,879,770	55.2	5,879,770	57.2	-	-	-	-
専用回線	619,185	5.8	619,185	6.0	-	-	-	-
携帯・自動車電話等	2,419,712	22.7	2,419,712	23.5	-	-	-	-
PHS	286,401	2.7	286,401	2.8	-	-	-	-
無線呼出し	294,253	2.8	294,253	2.9	-	-	-	-
電信(テレックス)	3,191	0.0	3,191	0.0	-	-	-	-
電報	120,195	1.1	120,195	1.2	-	-	-	-
ISDN	251,062	2.4	251,062	2.4	-	-	-	-
ファクシミリ伝送	25,300	0.2	3,191	0.0	21,476	7.4	633	0.7
音声サービス	47,296	0.4	0	0.0	39,392	13.6	7,904	9.0
公専公による電話サービ	1,824	0.0	-	-	1,824	0.6	0	0.0
内線電話	39,437	0.4	0	0.0	33,817	11.6	5,620	6.4
インターネット電話サービ	0	0.0	-	-	0	0.0	0	0.0
ボイスメール	2,722	0.0	-	-	1,899	0.7	823	0.9
その他の音声サービス	3,313	0.0	-	-	1,852	0.6	1,461	1.7
パケット交換	107,954	1.0	65,651	0.6	34,651	11.9	7,652	8.7
第二種電気通信事業計	42,303	0.4	-	-	34,651	11.9	7,652	8.7
x25パケット交換	24,066	0.2	-	-	22,220	7.6	1,846	2.1
フレームリレー	2,035	0.0	-	-	1,632	0.6	403	0.5
その他のパケット交換	16,202	0.2	-	-	10,799	3.7	5,403	6.1
ビデオテックス	899	0.0	-	-	0	0.0	899	1.0
ファイル転送	1,661	0.0	-	-	71	0.0	1,590	1.8
オンラインデータベース	17,083	0.2	-	-	4,219	1.5	12,864	14.6
リモートコンピューティング	3,848	0.0	-	-	1,045	0.4	2,803	3.2
パソコン通信	16,319	0.2	-	-	15,242	5.2	1,077	1.2
EDI	10,263	0.1	-	-	7,095	2.4	3,168	3.6
回線交換	2,424	0.0	0	0.0	1,445	0.5	979	1.1
インターネット接続サービス	33,079	0.3	-	-	28,295	9.7	4,784	5.4
専用線再販	52,720	0.5	-	-	42,331	14.6	10,389	11.8
テレビ会議システム	648	0.0	-	-	387	0.1	261	0.3
その他	466,480	4.4	338,389	3.3	94,814	32.6	33,277	37.7

表 - 5(2/3) (単位:社、百万円、%)

区 分	民間放送事業	
	金 額	構成比
事業者数	285社	
総売上高	2,240,781	100.0
テレビ放送	1,839,229	82.1
ラジオ放送	273,461	12.2
その他	128,091	5.7

表 - 5(3/3) (単位:社、百万円、%)

区 分	ケーブルテレビ事業	
	金 額	構成比
事業者数	188社	
総売上高	129,653	100.0
ベーシック・サービス	67,565	52.1
ペイ・サービス	9,786	7.5
難視聴用再送信	19,189	14.8
その他	33,113	25.5

(4) 通信産業の科目別経費

平成8年度における経費の状況をみると、通信産業全体では、営業費用に占める主な費用のうち、「人件費」の比率は18.3%、「外注費」が12.2%、「動産・不動産賃借料」が3.5%、「減価償却費」が18.1%となっている。電気通信事業においては、第一種電気通信事業は「減価償却費」が20.0%と高い比率を示しているが、逆に第二種電気通信事業では低い比率になっている。

放送事業においては、「人件費」21.0%、「外注費」17.9%であるが、「減価償却費」については民間放送事業が4.2%に対し、ケーブルテレビ事業は20.0%と高い比率になっている。

表 - 6 平成8年度における経費の状況

[単位: 社、百万、%]

科 目		全体 N = 546	電気通信 事業 N = 195	第一種 N = 109	特別二種 N = 15	一般二種 N = 71	放送事業 N = 351	民放 N = 220	ケーブル N = 131
営 業 費 用	人 件 費	2,381,755	2,054,633	2,035,241	13,786	5,606	327,122	310,820	16,302
		18.3	17.9	17.9	18.9	17.5	21.0	21.2	18.1
	動産不動産賃借料	456,646	413,775	396,952	10,492	6,331	42,871	36,858	6,013
		3.5	3.6	3.5	14.4	19.7	2.8	2.5	6.7
	外 注 費	1,581,312	1,302,752	1,290,868	7,367	4,517	278,560	264,409	14,151
		12.2	11.4	11.4	10.1	14.1	17.9	18.0	15.8
	減価償却費	2,349,506	2,270,402	2,264,426	3,403	2,573	79,104	61,136	17,968
		18.1	19.8	20.0	4.7	8.0	5.1	4.2	20.0
	租 税 公 課	355,812	330,395	329,939	286	170	25,417	23,817	1,600
		2.7	2.9	2.9	0.4	0.5	1.6	1.6	1.8
用	その他の営業費用	5,881,191	5,075,572	5,025,100	37,554	12,918	805,619	771,812	33,807
		45.2	44.3	44.3	51.5	40.2	51.7	52.5	37.6
小 計		13,006,222	11,447,529	11,342,526	72,888	32,115	1,558,693	1,468,852	89,841
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支払利息・割引料		154,710	143,042	142,441	416	185	11,668	8,077	3,591
営 業 純 益		553,384	438,576	437,645	858	73	114,808	125,179	-10,371
営 業 利 益		708,094	581,618	580,086	1,274	258	126,476	133,256	-6,780

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

(5) 通信産業の財務指標

通信産業に関わる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業に関わる従業者の揃った回答を用いて、平成8年度の財務指標を算出した。平成6年度、平成7年度分は昨年度までの調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にある。電気通信事業では、大きく改善しており、特に第一種電気通信事業のNCCの比率は全体を通して、最も低く際立っている。

表 - 7 売上高人件費比率		〔単位:社、%〕				
事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	25.4	449	21.3	544	17.4
電気通信事業	186	26.8	140	21.8	193	17.1
第一種電気通信事業	96	27.0	86	21.7	109	17.1
NTT・KDD	2	34.0	2	30.2	2	27.3
NCC	94	8.0	84	5.2	107	4.0
特別二種電気通信事業	8	21.8	4	27.3	15	18.6
一般二種電気通信事業	82	20.4	50	18.8	69	17.3
放送事業	407	19.4	309	19.0	351	19.4
民間放送事業	200	19.4	169	19.0	220	19.4
ケーブルテレビ事業	207	19.8	140	19.2	131	19.6

イ 売上高外注費比率

通信産業全体としては横ばい傾向にある。このうち一般第二種電気通信事業、第一種電気通信事業のNTT・KDD、放送事業での比率は大きい。

表 - 8 売上高外注費比率		〔単位:社、%〕				
事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	11.9	449	11.6	544	11.5
電気通信事業	186	11.1	140	11.1	193	10.8
第一種電気通信事業	96	11.0	86	11.1	109	10.8
NTT・KDD	2	12.8	2	14.1	2	15.2
NCC	94	6.4	84	5.1	107	5.3
特別二種電気通信事業	8	16.5	4	8.3	15	9.9
一般二種電気通信事業	82	18.2	50	16.6	69	13.9
放送事業	407	15.1	309	14.1	351	16.5
民間放送事業	200	14.9	169	14.0	220	16.5
ケーブルテレビ事業	207	19.0	140	15.9	131	17.0

ウ 売上高減価償却比率

通信産業全体においては、減少傾向にあるが、第一種電気通信事業のNTT・KDDとケーブルテレビ事業はともに20%を超えている。

この2事業は、いわゆる装置産業として設備額が大きいことの現れとみられる。

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	19.8	449	18.1	544	17.1
電気通信事業	186	23.3	140	20.6	193	18.9
第一種電気通信事業	96	23.7	86	20.8	109	19.0
NTT・KDD	2	25.4	2	24.7	2	24.6
NCC	94	20.6	84	13.0	107	11.8
特別二種電気通信事業	8	5.0	4	2.0	15	4.6
一般二種電気通信事業	82	3.7	50	3.2	69	7.9
放送事業	407	4.6	309	5.0	351	4.7
民間放送事業	200	3.8	169	4.3	220	3.8
ケーブルテレビ事業	207	21.1	140	22.3	131	21.6

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のNCCは平成8年度で4.3%、2.1%となっており、指標数値は高いが年々改善の傾向にある。

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	1.5	449	1.2	544	1.1
電気通信事業	186	1.6	140	1.3	193	1.2
第一種電気通信事業	96	1.7	86	1.3	109	1.2
NTT・KDD	2	0.6	2	0.5	2	0.5
NCC	94	5.1	84	2.9	107	2.1
特別二種電気通信事業	8	1.0	4	0.4	15	0.6
一般二種電気通信事業	82	0.5	50	2.2	69	0.6
放送事業	407	1.1	309	1.0	351	0.7
民間放送事業	200	0.8	169	0.8	220	0.5
ケーブルテレビ事業	207	7.4	140	6.1	131	4.3

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では平成7年度に比べて減少傾向にある。事業区分別にみると、第一種電気通信事業のNTT・KDD及び民間放送事業は横ばい傾向にあるが、他の事業は低下傾向となっている。

表 - 11 売上高営業利益率 〔単位:社、%〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	5.2	449	6.7	544	5.2
電気通信事業	186	5.3	140	6.5	193	4.8
第一種電気通信事業	96	5.3	86	6.6	109	4.9
NTT・KDD	2	4.3	2	7.2	2	7.3
NCC	94	8.8	84	5.4	107	1.7
特別二種電気通信事業	8	2.9	4	3.3	15	1.7
一般二種電気通信事業	82	5.8	50	4.6	69	0.8
放送事業	407	4.9	309	7.6	351	7.5
民間放送事業	200	5.5	169	8.1	220	8.3
ケーブルテレビ事業	207	-6.2	140	-3.0	131	-8.2

カ 付加価値率

一般第二種電気通信事業は上昇しているが、他の事業は低下傾向となっており、結果として通信産業全体で年々付加価値率は低下している。

表 - 12 付加価値率 〔単位:社、%〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	37.4	449	34.2	544	25.9
電気通信事業	186	39.5	140	34.9	193	25.4
第一種電気通信事業	96	39.6	86	34.8	109	25.3
NTT・KDD	2	44.3	2	43.5	2	40.6
NCC	94	28.8	84	17.6	107	10.3
特別二種電気通信事業	8	30.3	4	50.7	15	34.5
一般二種電気通信事業	82	38.2	50	32.6	69	37.6
放送事業	407	28.4	309	30.7	351	29.5
民間放送事業	200	28.6	169	30.9	220	30.0
ケーブルテレビ事業	207	24.1	140	25.9	131	18.7

キ 労働分配率

通信産業全体では平成7年度に比べて増加傾向にあり、平成8年度で見ると、第一種電気通信事業のNTT・KDD及び放送事業は60%以上となっている。

表 - 13 労働分配率 〔単位:社、%〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	593	68.0	449	62.3	544	67.2
電気通信事業	186	68.0	140	62.4	193	67.4
第一種電気通信事業	96	68.1	86	62.5	109	67.6
NTT・KDD	2	76.8	2	69.3	2	67.3
NCC	94	27.9	84	29.3	107	38.6
特別二種電気通信事業	8	71.8	4	53.8	15	54.0
一般二種電気通信事業	82	53.4	50	57.6	69	46.0
放送事業	407	68.4	309	61.8	351	65.9
民間放送事業	200	67.8	169	61.4	220	64.6
ケーブルテレビ事業	207	82.0	140	73.9	131	104.9

ク 労働生産性

通信産業全体では平成7年度に比べて低下しており、特に第一種電気通信事業のNCCの低下が大きい。

表 - 14 労働生産性 〔単位:社、百万円/人〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	593	15.0	449	16.0	544	14.5
電気通信事業	186	14.7	140	15.5	193	14.0
第一種電気通信事業	96	14.8	86	15.6	109	14.0
NTT・KDD	2	13.5	2	14.7	2	14.4
NCC	94	24.9	84	25.7	107	20.4
特別二種電気通信事業	8	10.2	4	12.9	15	13.8
一般二種電気通信事業	82	11.0	50	9.3	69	9.4
放送事業	407	17.6	309	19.4	351	18.3
民間放送事業	200	19.1	169	21.1	220	20.2
ケーブルテレビ事業	207	6.2	140	5.9	131	4.7

2 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成8年度末において1,017社で29万8,007人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成8年度末において509社で24万6,467人で、通信産業全体の82.7%を占めている。第一種電気通信事業は21万7,153人であるが、昨年度に比べて約1,260人減少している。これはNTT・KDDによる減少が影響しているためであるが、NCCについては、(平成6年度=100)、平成7年度が112.6、平成8年度が120.6と大幅に増加している。

放送事業に携わる従業者総数(NHKを含む。)は、平成8年度末において508社で5万1,540人となっている。

表 - 15 通信産業に携わる従業者数(通信産業全体) (N=1,016) [単位:社、人]

区 分	全 体	電気通信事業				放送事業		
		事業	第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
事業者数	1,016	509	129	46	334	507	298	209
常勤役員	3,773	1,455	826	128	501	2,318	1,695	623
常時雇用従業者(正社員)	272,698	240,177	213,058	15,085	12,034	32,521	28,105	4,416
採用	10,724	8,283	6,799	519	965	2,441	1,460	981
退職	9,260	7,550	6,540	436	574	1,710	1,401	309
臨時・季節雇用者	5,247	3,146	2,263	232	651	2,101	1,925	176
パートタイム	3,430	1,689	1,006	147	536	1,741	1,253	488
他社からの出向	19,392	15,429	11,399	340	3,690	3,963	3,002	961

表 - 16 従業者数の推移 [単位:社、人]

区 分	事業者数	通信産業全体	事業者数	電気通信事業					
				事業	第一種	NTT・KDD	NCC	特別二種	一般二種
平成6年度	774	287,249	352	238,316	224,704	200,937	23,767	6,856	6,756
平成7年度	778	(99.4) 285,438	355	(99.4) 236,819	(97.2) 218,416	(95.4) 191,651	(112.6) 26,765	(112.3) 7,698	(158.5) 10,705
平成8年度	1,017	(注) 298,007	509	(注) 246,467	(96.6) 217,153	(93.8) 188,479	(120.6) 28,674	(注) 15,592	(注) 13,722

区 分	事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	NHK
平成6年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成7年度	423	(99.4) 48,619	(98.2) 31,059	(107.0) 4,642	(99.6) 12,918
平成8年度	508	(注) 51,540	(104.3) 32,978	(注) 5,703	(99.1) 12,859

(* 他社からの出向は含まない。)

(注)第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業については、今回調査(平成8年度分)において調査対象を変更している。

(2) 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況

通信産業に携わる「常時雇用従業者（正社員）」について、企業分布状況を示す。

第一種電気通信事業は「10～19人」及び「50～99人」が15～16%と多くなっているが、全体的に幅広く分布している。特別第二種電気通信事業は「10～49人」が47.7%を占めている。

これに対し、一般第二種電気通信事業では「9人以下」が63.7%、「49人以下」では87.2%を占めている。

民間放送事業は「20～199人」の規模の企業が50.5%と約半数を占め、ケーブルテレビ事業では「5～29人」の規模に実に80.1%が入っており、事業による傾向が顕著なものがある。

表 - 17 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況（N=956）〔単位：社、%〕

人数区分	全 体	電 気 通 信 事 業	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業	放 送 事 業	
			第一種	特別 第二種	一般 第二種		民間放 送事業	ケーブルテレ ビ事業
合 計	956 100.0	468 100.0	126 100.0	44 100.0	298 100.0	488 100.0	287 100.0	201 100.0
0人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
1～4人	179 18.7	147 31.4	7 5.6	4 9.1	136 45.6	32 6.6	28 9.8	4 2.0
5～9人	144 15.1	75 16.0	18 14.3	3 6.8	54 18.1	69 14.1	38 13.2	31 15.4
10～19人	193 20.2	68 14.5	19 15.1	6 13.6	43 14.4	125 25.6	41 14.3	84 41.8
20～29人	97 10.1	26 5.6	6 4.8	6 13.6	14 4.7	71 14.5	25 8.7	46 22.9
30～49人	79 8.3	32 6.8	10 7.9	9 20.5	13 4.4	47 9.6	21 7.3	26 12.9
50～99人	85 8.9	35 7.5	21 16.7	3 6.8	11 3.7	50 10.2	42 14.6	8 4.0
100～199人	89 9.3	31 6.6	17 13.5	3 6.8	11 3.7	58 11.9	57 19.9	1 0.5
200～299人	35 3.7	14 3.0	7 5.6	2 4.5	5 1.7	21 4.3	20 7.0	1 0.5
300～499人	27 2.8	21 4.5	7 5.6	5 11.4	9 3.0	6 1.2	6 2.1	- -
500～999人	15 1.6	10 2.1	8 6.3	1 2.3	1 0.3	5 1.0	5 1.7	- -
1000人以上	13 1.4	9 1.9	6 4.8	2 4.5	1 0.3	4 0.8	4 1.4	- -

3 今後の事業展開

通信産業分野、通信産業周辺分野及び情報通信ニュービジネス分野の3分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

(1) 通信産業全体

通信産業全体では、通信産業分野において「電話業」18.0%、「パソコン通信」14.7%、「衛星放送（CS）」5.8%の順となっている。通信産業周辺分野においては、「映像ソフトの制作・販売」が24.6%、「情報処理・提供サービス」が23.4%、「コンサルティング」が22.0%、「ソフトウェアの開発・販売」が21.3%と20%台であり、「情報通信機器販売」、「出版、広告業」、「機器保守・修理・管理」も10%台となっている。情報通信ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が58.6%と高く、次が「オンラインショッピング」22.4%となり、これに続いて「福祉関連サービス」、「医療関連サービス」、「教育関連サービス」、「ホームセキュリティサービス」、「ビデオ・オン・デマンド」が10%台と幅広い事業に関心が示されている。

(2) 電気通信事業

第一種電気通信事業では「インターネットサービス」が48.7%と最も多く、「情報処理・提供サービス」26.9%、「情報通信機器販売」15.4%、「ホームセキュリティサービス」14.1%と続く。

特別第二種電気通信事業では、通信産業分野において「国際通信」が36.6%、通信産業周辺分野においては「コンサルティング」が41.5%、「情報通信機器販売」が36.6%、「情報処理・提供サービス」、「ソフトウェアの開発・販売」が26.8%と多様な業種に関心が高い。情報通信ニュービジネス分野では「インターネットサービス」が53.7%と高く、次いで「オンラインショッピング」が31.7%となっている。

一般第二種電気通信事業では、「コンサルティング」39.8%、「ソフトウェアの開発・販売」39.2%、「情報処理・提供サービス」36.0%と通信産業周辺分野において関心が高い。また、情報通信ニュービジネス分野においても「インターネットサービス」51.0%、「オンラインショッピング」24.5%と積極的な姿勢がうかがえる。

(3) 放送事業

民間放送事業では、通信産業分野において「衛星放送（CS）」20.0%、「衛星放送（BS）」16.8%の順となっている。通信産業周辺分野では、「映像ソフトの制作・販売」が44.9%と半数近くの事業者が、また、「出版、広告業」、「情報処理・提供サービス」は約20%の事業者が関心を示している。一方、情報通信ニュービジネス分野においては、「インターネットサービス」が47.6%と高く、次いで「オンラインショッピング」が15.7%となっている。

ケーブルテレビ事業においては、通信産業分野で、回答のあった事業者の53.8%が「電話業」を挙げており、また、「パソコン通信」も29.0%と関心が高くなっている。通信産業周辺分野においては、「映像ソフトの制作・販売」が37.1%と多い。情報通信ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が示されている。特に「インターネットサービス」が87.6%と顕著であり、「福祉関連サービス」43.5%、「医療関連サービス」41.4%に高い関心が示されている。また、「ホームセキュリティサービス」34.4%、「教育関連サービス」29.0%、「オンラインショッピング」28.5%、「ビデオ・オン・デマンド」25.8%、「通信カラオケサービス」24.7%、「ゲーム配信サービス」22.6%なども関心を集めている。

表 - 18 今後新たに展開したい事業

(N = 804)

(複数回答) (単位: 社、%)

事業区分	合 計	通信産業分野									通信産業周辺分野									情報通信ニュービジネス分野													
		電話業 (ケーブルテレビ電話を含む)	移動通信	パソコン通信	衛星通信	国際通信	地上放送	衛星放送 (BS)	衛星放送 (CS)	ケーブルテレビ	情報通信設備工事	映像ソフトの制作・販売	情報処理・提供サービス	人材派遣サービス	情報通信機器販売 (レンタル、リース含む)	コンサルティング	ソフトウェアの開発・販売	機器保守・修理・管理	研修事業	出版・広告業	インターネットサービス	通信カラオケサービス	ゲーム配信サービス	ビデオ・オン・デマンド	医療関連サービス (遠隔医療等)	福祉関連サービス (在宅介護支援等)	教育関連サービス (遠隔教育等)	電子新聞	電子出版	オンラインショッピング	ホームセキュリティサービス	その他	
全 体	804 100.0	145 18.0	44 5.5	118 14.7	30 3.7	40 5.0	23 2.9	39 4.9	47 5.8	23 2.9	67 8.3	198 24.6	188 23.4	29 3.6	115 14.3	177 22.0	171 21.3	85 10.6	51 6.3	88 10.9	471 58.6	61 7.6	63 7.8	86 10.7	127 15.8	141 17.5	126 15.7	39 4.9	40 5.0	180 22.4	90 11.2	46 5.7	
電気通信事業	433 100.0	43 9.9	32 7.4	48 11.1	26 6.0	37 8.5	2 0.5	2 0.5	3 0.7	15 3.5	51 11.8	46 10.6	145 33.5	21 4.8	103 23.8	151 34.9	138 31.9	63 14.5	40 9.2	27 6.2	220 50.8	12 2.8	14 3.2	23 5.3	47 10.9	52 12.0	61 14.1	19 4.4	25 5.8	98 22.6	23 5.3	24 5.5	
	第一種 電気通信	78 100.0	9 11.5	10 12.8	9 11.5	4 5.1	8 10.3	- -	1 1.3	- -	2 2.6	6 7.7	6 7.7	21 26.9	- -	12 15.4	9 11.5	4 5.1	8 10.3	2 2.6	1 1.3	38 48.7	7 9.0	6 7.7	5 6.4	9 11.5	10 12.8	9 11.5	2 2.6	1 1.3	8 10.3	11 14.1	10 12.8
	特別二種 電気通信	41 100.0	10 24.4	3 7.3	5 12.2	6 14.6	15 36.6	- -	- -	- -	- -	7 17.1	2 4.9	11 26.8	- -	15 36.6	17 41.5	11 26.8	9 22.0	3 7.3	4 9.8	22 53.7	2 4.9	3 7.3	5 12.2	5 12.2	2 4.9	7 17.1	5 12.2	4 9.8	13 31.7	- -	2 4.9
	一般二種 電気通信	314 100.0	24 7.6	19 6.1	34 10.8	16 5.1	14 4.5	2 0.6	1 0.3	3 1.0	13 4.1	38 12.1	38 12.1	113 36.0	21 6.7	76 24.2	125 39.8	123 39.2	46 14.6	35 11.1	22 7.0	160 51.0	3 1.0	5 1.6	13 4.1	33 10.5	40 12.7	45 14.3	12 3.8	20 6.4	77 24.5	12 3.8	12 3.8
	放送事業	371 100.0	102 27.5	12 3.2	70 18.9	4 1.1	3 0.8	21 5.7	37 10.0	44 11.9	8 2.2	16 4.3	152 41.0	43 11.6	8 2.2	12 3.2	26 7.0	33 8.9	22 5.9	11 3.0	61 16.4	251 67.7	49 13.2	49 13.2	63 17.0	80 21.6	89 24.0	65 17.5	20 5.4	15 4.0	82 22.1	67 18.1	22 5.9
民間放送 事業	185 100.0	2 1.1	9 4.9	16 8.6	4 2.2	2 1.1	16 8.6	31 16.8	37 20.0	8 4.3	3 1.6	83 44.9	33 17.8	6 3.2	3 1.6	11 5.9	27 14.6	10 5.4	6 3.2	37 20.0	88 47.6	3 1.6	7 3.8	15 8.1	3 1.6	8 4.3	11 5.9	11 5.9	12 6.5	29 15.7	3 1.6	17 9.2	
	地上系 放送	39 100.0	- -	1 2.6	2 5.1	4 10.3	- -	- -	5 12.8	20 51.3	4 10.3	- -	20 51.3	5 12.8	1 2.6	1 2.6	2 5.1	4 10.3	1 2.6	1 2.6	7 17.9	13 33.3	1 2.6	- -	7 17.9	- -	3 7.7	2 5.1	3 7.7	4 10.3	10 25.6	- -	1 2.6
	コミュニティ 放送	31 100.0	- -	1 3.2	6 19.4	- -	1 3.2	2 6.5	- -	- -	1 3.2	- -	3 9.7	8 25.8	2 6.5	- -	6 19.4	7 22.6	2 6.5	4 12.9	13 41.9	19 61.3	- -	- -	- -	1 3.2	2 6.5	3 9.7	- -	- -	4 12.9	1 3.2	3 9.7
	衛星系 放送	115 100.0	2 1.7	7 6.1	8 7.0	- -	1 0.9	14 12.2	26 22.6	17 14.8	3 2.6	3 2.6	60 52.2	20 17.4	3 2.6	2 1.7	3 2.6	16 13.9	7 6.1	1 0.9	17 14.8	56 48.7	2 1.7	7 6.1	8 7.0	2 1.7	3 2.6	6 5.2	8 7.0	8 13.0	15 1.7	2 11.3	
	ケーブル テレビ事業	186 100.0	100 53.8	3 1.6	54 29.0	- -	1 0.5	5 2.7	6 3.2	7 3.8	13 7.0	69 37.1	10 5.4	2 1.1	9 4.8	15 8.1	6 3.2	12 6.5	5 2.7	24 12.9	163 87.6	46 24.7	42 22.6	48 25.8	77 41.4	81 43.5	54 29.0	9 4.8	3 1.6	53 28.5	64 34.4	5 2.7	

表Ⅲ－１(１／２) 通信産業の事業別売上高

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分		平成8年度実績	平成9年度計画	対前年度比
通信産業全体	事業者数	988	988	
	合計	16,131,970	17,569,597	108.9
電気通信事業	事業者数	498	498	
	合計	12,872,544	14,180,435	110.2
第一種電気通信事業	事業者数	136	136	
	合計	12,122,644	13,322,717	109.9
NTT・KDD	事業者数	2	2	
	合計	6,693,744	6,783,410	101.3
NCC	事業者数	134	134	
	合計	5,428,900	6,539,307	120.5
特別第二種電気通信事業	事業者数	44	44	
	合計	602,339	697,400	115.8
一般第二種電気通信事業	事業者数	318	318	
	合計	147,561	160,318	108.6
放送事業	事業者数	490	490	
	合計	3,259,426	3,389,162	104.0
民間放送事業	事業者数	290	290	
	合計	2,544,501	2,626,064	103.2
ケーブルテレビ事業	事業者数	199	199	
	合計	127,312	152,101	119.5
N H K		587,613	610,997	104.0

(注) 「NCC」は第一種電気通信事業のうち、NTT・KDDを除く事業者である。

表Ⅲ－１(2/2) 大口割引再販(リビリング) (N=17) [単位:百万円、%]

区分	平成8年度実績	平成9年度計画	対前年度比
エンドユーザーからの徴収金額	26,543	67,977	256.1
第一種電気通信事業者に支払った金額	24,760	65,249	263.5

表Ⅲ－２ 通信産業以外の事業 (N=1,084)〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全 体	1,084	416 (38.4)	668 (61.6)
電 気 通 信 事 業	574	364 (63.4)	210 (36.6)
第一種電気通信事業	134	5 (3.7)	129 (96.3)
特別二種電気通信事業	51	25 (49.0)	26 (51.0)
一般二種電気通信事業	389	334 (85.9)	55 (14.1)
放 送 事 業	510	52 (10.2)	458 (89.8)
民間放送事業	303	32 (10.6)	271 (89.4)
ケーブルテレビ	207	20 (9.7)	187 (90.3)

表Ⅲ－3 通信産業売上の比率（N＝337）

〔単位：社、百万円、％〕

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業の売上高	売上高総計
全体	337	413,911 1.6	437,417 1.7	243,809 0.9	18,419 0.1	12,421 0.0	1,695,474 6.5	22,240,975 85.0	342,811 1.3	25,405,237 97.0	772,991 3.0	26,178,228 100.0
電気通信	292	413,653 1.6	434,943 1.7	228,278 0.9	1,179 0.0	11,416 0.0	1,692,676 6.6	21,914,750 85.3	334,022 1.3	25,030,917 97.4	659,767 2.6	25,690,684 100.0
一種	5	— —	5,288 20.4	— —	— —	319 1.2	12,927 49.9	659 2.5	53 0.2	19,246 74.3	6,674 25.7	25,920 100.0
特別二種	22	— —	— —	— —	190 0.0	— —	755,070 5.9	11,305,173 88.4	171,680 1.3	12,232,113 95.7	555,610 4.3	12,787,723 100.0
一般二種	265	413,653 3.2	429,655 3.3	228,278 1.8	989 0.0	11,097 0.1	924,679 7.2	10,608,918 82.4	162,289 1.3	12,779,558 99.2	97,483 0.8	12,877,041 100.0
放送事業	45	258 0.1	2,474 0.5	15,531 3.2	17,240 3.5	1,005 0.2	2,798 0.6	326,225 66.9	8,789 1.8	374,320 76.8	113,224 23.2	487,544 100.0
民間放送	28	— —	1,866 0.4	15,531 3.3	16,948 3.6	762 0.2	2,758 0.6	325,283 68.6	8,364 1.8	371,512 78.4	102,326 21.6	473,838 100.0
ケーブル	17	258 1.9	608 4.4	— —	292 2.1	243 1.8	40 0.3	942 6.9	425 3.1	2,808 20.5	10,898 79.5	13,706 100.0

表Ⅲ－４ 通信産業の專業度合別事業者の状況（N＝945）

〔単位：社、％〕

通信産業売上高 の占める比率	全 体	電気通信 事業	放送事業			民間放送	ケーブル
			第一種	特別二種	一般二種		
合 計	945 100.0	474 100.0	123 100.0	42 100.0	309 100.0	471 100.0	188 100.0
0%以上	216	205	6	9	190	11	2
10%未満	22.9	43.2	4.9	21.4	61.5	2.3	1.1
10%以上	31	29	—	3	26	2	—
20%未満	3.3	6.1	—	7.1	8.4	0.4	—
20%以上	15	14	1	3	10	1	—
30%未満	1.6	3.0	0.8	7.1	3.2	0.2	—
30%以上	13	10	2	—	8	3	1
40%未満	1.4	2.1	1.6	—	2.6	0.6	0.5
40%以上	9	8	—	1	7	1	—
50%未満	1.0	1.7	—	2.4	2.3	0.2	—
50%以上	11	10	—	4	6	1	—
60%未満	1.2	2.1	—	9.5	1.9	0.2	—
60%以上	12	7	—	—	7	5	4
70%未満	1.3	1.5	—	—	2.3	1.1	2.1
70%以上	16	8	—	2	6	8	2
80%未満	1.7	1.7	—	4.8	1.9	1.7	1.1
80%以上	13	5	2	—	3	8	4
90%未満	1.4	1.1	1.6	—	1.0	1.7	2.1
90%以上	609 64.4	178 37.6	112 91.1	20 47.6	46 14.9	431 91.5	175 93.1

表Ⅲ－5 通信サービス種類別の売上高の状況 (1/3)

〔単位:社、百万円、%〕

区 分	電気通信事業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業者数	471社		125社		40社		306社	
総売上高	10,659,742	100.0	10,281,000	100.0	290,463	100.0	88,279	100.0
電話	5,879,770	55.2	5,879,770	57.2	—	—	—	—
専用回線	619,185	5.8	619,185	6.0	—	—	—	—
携帯・自動車電話等	2,419,712	22.7	2,419,712	23.5	—	—	—	—
PHS	286,401	2.7	286,401	2.8	—	—	—	—
無線呼出し	294,253	2.8	294,253	2.9	—	—	—	—
電信(テレックス)	3,191	0.0	3,191	0.0	—	—	—	—
電報	120,195	1.1	120,195	1.2	—	—	—	—
ISDN	251,062	2.4	251,062	2.4	—	—	—	—
ファクシミリ伝送	25,300	0.2	3,191	0.0	21,476	7.4	633	0.7
音声サービス	47,296	0.4	0	0.0	39,392	13.6	7,904	9.0
公専公による電話サービス	1,824	0.0	—	—	1,824	0.6	0	0.0
内線電話	39,437	0.4	0	0.0	33,817	11.6	5,620	6.4
インターネット電話サービス	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
ボイスメール	2,722	0.0	—	—	1,899	0.7	823	0.9
その他の音声サービス	3,313	0.0	—	—	1,852	0.6	1,461	1.7
パケット交換	107,954	1.0	65,651	0.6	34,651	11.9	7,652	8.7
第二種電気通信事業計	42,303	0.4	—	—	34,651	11.9	7,652	8.7
x25パケット交換	24,066	0.2	—	—	22,220	7.6	1,846	2.1
フレームリレー	2,035	0.0	—	—	1,632	0.6	403	0.5
その他のパケット交換	16,202	0.2	—	—	10,799	3.7	5,403	6.1
ビデオテックス	899	0.0	—	—	0	0.0	899	1.0
ファイル転送	1,661	0.0	—	—	71	0.0	1,590	1.8
オンラインデータベース	17,083	0.2	—	—	4,219	1.5	12,864	14.6
リモートコンピューティング	3,848	0.0	—	—	1,045	0.4	2,803	3.2
パソコン通信	16,319	0.2	—	—	15,242	5.2	1,077	1.2
EDI	10,263	0.1	—	—	7,095	2.4	3,168	3.6
回線交換	2,424	0.0	0	0.0	1,445	0.5	979	1.1
インターネット接続サービス	33,079	0.3	—	—	28,295	9.7	4,784	5.4
専用線再販	52,720	0.5	—	—	42,331	14.6	10,389	11.8
テレビ会議システム	648	0.0	—	—	387	0.1	261	0.3
その他	466,480	4.4	338,389	3.3	94,814	32.6	33,277	37.7

表Ⅲ－5(2／3) [単位:社、百万円、%]

区 分	民間放送事業	
	金 額	構成比
事業者数	285社	
総売上高	2,240,781	100.0
テレビ放送	1,839,229	82.1
ラジオ放送	273,461	12.2
その他	128,091	5.7

表Ⅲ－5(3／3)〔単位：社、百万円、％〕

区 分	ケーブルテレビ事業	
	金額	構成比
事業者数	188社	
総売上高	129,653	100.0
ベーシック・サービス	67,565	52.1
ペイ・サービス	9,786	7.5
難視聴用再送信	19,189	14.8
その他	33,113	25.5

表Ⅲ－6 平成8年度における経費の状況

〔単位：社、百万、％〕

科 目		全体 N=546	電気通信 事業 N=195				放送事業		
			第一種 N=109	特別二種 N=15	一般二種 N=71		N=351	民放 N=220	ケーブル N=131
営 業 費 用	人 件 費	2,381,755	2,054,633	2,035,241	13,786	5,606	327,122	310,820	16,302
		18.3	17.9	17.9	18.9	17.5	21.0	21.2	18.1
	動産不動産賃借料	456,646	413,775	396,952	10,492	6,331	42,871	36,858	6,013
		3.5	3.6	3.5	14.4	19.7	2.8	2.5	6.7
	外 注 費	1,581,312	1,302,752	1,290,868	7,367	4,517	278,560	264,409	14,151
		12.2	11.4	11.4	10.1	14.1	17.9	18.0	15.8
	減価償却費	2,349,506	2,270,402	2,264,426	3,403	2,573	79,104	61,136	17,968
		18.1	19.8	20.0	4.7	8.0	5.1	4.2	20.0
	租 税 公 課	355,812	330,395	329,939	286	170	25,417	23,817	1,600
		2.7	2.9	2.9	0.4	0.5	1.6	1.6	1.8
用	その他の営業費用	5,881,191	5,075,572	5,025,100	37,554	12,918	805,619	771,812	33,807
		45.2	44.3	44.3	51.5	40.2	51.7	52.5	37.6
小 計		13,006,222	11,447,529	11,342,526	72,888	32,115	1,558,693	1,468,852	89,841
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支払利息・割引料		154,710	143,042	142,441	416	185	11,668	8,077	3,591
営 業 純 益		553,384	438,576	437,645	858	73	114,808	125,179	-10,371
営 業 利 益		708,094	581,618	580,086	1,274	258	126,476	133,256	-6,780

(注) 営業純益は「営業利益－支払利息・割引料」を示す。

表Ⅲ－7 売上高人件費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	25.4	449	21.3	544	17.4
電気通信事業	186	26.8	140	21.8	193	17.1
第一種電気通信事業	96	27.0	86	21.7	109	17.1
NTT・KDD	2	34.0	2	30.2	2	27.3
NCC	94	8.0	84	5.2	107	4.0
特別二種電気通信事業	8	21.8	4	27.3	15	18.6
一般二種電気通信事業	82	20.4	50	18.8	69	17.3
放送事業	407	19.4	309	19.0	351	19.4
民間放送事業	200	19.4	169	19.0	220	19.4
ケーブルテレビ事業	207	19.8	140	19.2	131	19.6

表Ⅲ－8 売上高外注費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	11.9	449	11.6	544	11.5
電気通信事業	186	11.1	140	11.1	193	10.8
第一種電気通信事業	96	11.0	86	11.1	109	10.8
NTT・KDD	2	12.8	2	14.1	2	15.2
NCC	94	6.4	84	5.1	107	5.3
特別二種電気通信事業	8	16.5	4	8.3	15	9.9
一般二種電気通信事業	82	18.2	50	16.6	69	13.9
放送事業	407	15.1	309	14.1	351	16.5
民間放送事業	200	14.9	169	14.0	220	16.5
ケーブルテレビ事業	207	19.0	140	15.9	131	17.0

表Ⅲ－9 売上高減価償却比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	19.8	449	18.1	544	17.1
電気通信事業	186	23.3	140	20.6	193	18.9
第一種電気通信事業	96	23.7	86	20.8	109	19.0
NTT・KDD	2	25.4	2	24.7	2	24.6
NCC	94	20.6	84	13.0	107	11.8
特別二種電気通信事業	8	5.0	4	2.0	15	4.6
一般二種電気通信事業	82	3.7	50	3.2	69	7.9
放送事業	407	4.6	309	5.0	351	4.7
民間放送事業	200	3.8	169	4.3	220	3.8
ケーブルテレビ事業	207	21.1	140	22.3	131	21.6

表Ⅲ－10 売上高支払利息比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	1.5	449	1.2	544	1.1
電気通信事業	186	1.6	140	1.3	193	1.2
第一種電気通信事業	96	1.7	86	1.3	109	1.2
NTT・KDD	2	0.6	2	0.5	2	0.5
NCC	94	5.1	84	2.9	107	2.1
特別二種電気通信事業	8	1.0	4	0.4	15	0.6
一般二種電気通信事業	82	0.5	50	2.2	69	0.6
放送事業	407	1.1	309	1.0	351	0.7
民間放送事業	200	0.8	169	0.8	220	0.5
ケーブルテレビ事業	207	7.4	140	6.1	131	4.3

表Ⅲ－11 売上高営業利益率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	5.2	449	6.7	544	5.2
電気通信事業	186	5.3	140	6.5	193	4.8
第一種電気通信事業	96	5.3	86	6.6	109	4.9
NTT・KDD	2	4.3	2	7.2	2	7.3
NCC	94	8.8	84	5.4	107	1.7
特別二種電気通信事業	8	2.9	4	3.3	15	1.7
一般二種電気通信事業	82	5.8	50	4.6	69	0.8
放送事業	407	4.9	309	7.6	351	7.5
民間放送事業	200	5.5	169	8.1	220	8.3
ケーブルテレビ事業	207	-6.2	140	-3.0	131	-8.2

表Ⅲ－12 付加価値率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	37.4	449	34.2	544	25.9
電気通信事業	186	39.5	140	34.9	193	25.4
第一種電気通信事業	96	39.6	86	34.8	109	25.3
NTT・KDD	2	44.3	2	43.5	2	40.6
NCC	94	28.8	84	17.6	107	10.3
特別二種電気通信事業	8	30.3	4	50.7	15	34.5
一般二種電気通信事業	82	38.2	50	32.6	69	37.6
放送事業	407	28.4	309	30.7	351	29.5
民間放送事業	200	28.6	169	30.9	220	30.0
ケーブルテレビ事業	207	24.1	140	25.9	131	18.7

表Ⅲ－13 労働分配率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	68.0	449	62.3	544	67.2
電気通信事業	186	68.0	140	62.4	193	67.4
第一種電気通信事業	96	68.1	86	62.5	109	67.6
NTT・KDD	2	76.8	2	69.3	2	67.3
NCC	94	27.9	84	29.3	107	38.6
特別二種電気通信事業	8	71.8	4	53.8	15	54.0
一般二種電気通信事業	82	53.4	50	57.6	69	46.0
放送事業	407	68.4	309	61.8	351	65.9
民間放送事業	200	67.8	169	61.4	220	64.6
ケーブルテレビ事業	207	82.0	140	73.9	131	104.9

表Ⅲ－14 労働生産性

〔単位：社、百万円／人〕

事業区分	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	593	15.0	449	16.0	544	14.5
電気通信事業	186	14.7	140	15.5	193	14.0
第一種電気通信事業	96	14.8	86	15.6	109	14.0
NTT・KDD	2	13.5	2	14.7	2	14.4
NCC	94	24.9	84	25.7	107	20.4
特別二種電気通信事業	8	10.2	4	12.9	15	13.8
一般二種電気通信事業	82	11.0	50	9.3	69	9.4
放送事業	407	17.6	309	19.4	351	18.3
民間放送事業	200	19.1	169	21.1	220	20.2
ケーブルテレビ事業	207	6.2	140	5.9	131	4.7

表Ⅲ－15 通信産業に携わる従業者数〔通信産業全体〕

(N=1, 016)〔単位:社、人〕

区 分	全 体	電気通信事業				放送事業		
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
事業者数	1,016	509	129	46	334	507	298	209
常勤役員	3,773	1,455	826	128	501	2,318	1,695	623
常時雇用従業者(正社員)	272,698	240,177	213,058	15,085	12,034	32,521	28,105	4,416
採用	10,724	8,283	6,799	519	965	2,441	1,460	981
退職	9,260	7,550	6,540	436	574	1,710	1,401	309
臨時・季節雇用者	5,247	3,146	2,263	232	651	2,101	1,925	176
パートタイム	3,430	1,689	1,006	147	536	1,741	1,253	488
他社からの出向	19,392	15,429	11,399	340	3,690	3,963	3,002	961

表Ⅲ－16 従業者数の推移

〔単位：社、人〕

区 分	事業者 数	通信産業 全体	事業者 数	電気通信 事業	電 信 事 業				
					第一種	NTT・KDD	NCC	特別二種	一般二種
平成6年度	774	287,249	352	238,316	224,704	200,937	23,767	6,856	6,756
平成7年度	778	(99.4) 285,438	355	(99.4) 236,819	(97.2) 218,416	(95.4) 191,651	(112.6) 26,765	(112.3) 7,698	(158.5) 10,705
平成8年度	1,017	(注) 298,007	509	(注) 246,467	(96.6) 217,153	(93.8) 188,479	(120.6) 28,674	(注) 15,592	(注) 13,722

区 分	事業者 数	放送事業			
		民間放送	ケーブル	NHK	
平成6年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成7年度	423	(99.4)	(98.2)	(107.0)	(99.6)
		48,619	31,059	4,642	12,918
平成8年度	508	(注)	(104.3)	(注)	(99.1)
		51,540	32,978	5,703	12,859

（＊他社からの出向は含まない。）

（注）第二種電気通信事業及びケーブルテレビ事業については、今回調査（平成8年度分）において調査対象を変更している。

表Ⅲ－17 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況（N＝956）〔単位：社、％〕

人数区分	全 体	電気 通信 事業				放送 事業		
			第一種	特別 第二種	一般 第二種		民間放 送事業	ケーブルテレ ビ事業
合 計	956 100.0	468 100.0	126 100.0	44 100.0	298 100.0	488 100.0	287 100.0	201 100.0
0人	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
1～4人	179 18.7	147 31.4	7 5.6	4 9.1	136 45.6	32 6.6	28 9.8	4 2.0
5～9人	144 15.1	75 16.0	18 14.3	3 6.8	54 18.1	69 14.1	38 13.2	31 15.4
10～19人	193 20.2	68 14.5	19 15.1	6 13.6	43 14.4	125 25.6	41 14.3	84 41.8
20～29人	97 10.1	26 5.6	6 4.8	6 13.6	14 4.7	71 14.5	25 8.7	46 22.9
30～49人	79 8.3	32 6.8	10 7.9	9 20.5	13 4.4	47 9.6	21 7.3	26 12.9
50～99人	85 8.9	35 7.5	21 16.7	3 6.8	11 3.7	50 10.2	42 14.6	8 4.0
100～199人	89 9.3	31 6.6	17 13.5	3 6.8	11 3.7	58 11.9	57 19.9	1 0.5
200～299人	35 3.7	14 3.0	7 5.6	2 4.5	5 1.7	21 4.3	20 7.0	1 0.5
300～499人	27 2.8	21 4.5	7 5.6	5 11.4	9 3.0	6 1.2	6 2.1	— —
500～999人	15 1.6	10 2.1	8 6.3	1 2.3	1 0.3	5 1.0	5 1.7	— —
1000人以上	13 1.4	9 1.9	6 4.8	2 4.5	1 0.3	4 0.8	4 1.4	— —

表 - 18 今後新たに展開したい事業

(N = 804)

(複数回答) (単位: 社、%)

事業区分	合 計	通信産業分野									通信産業周辺分野									情報通信ニュービジネス分野													
		電話業 (ケーブルテレビ電話を含む)	移動通信	パソコン通信	衛星通信	国際通信	地上放送	衛星放送 (BS)	衛星放送 (CS)	ケーブルテレビ	情報通信設備工事	映像ソフトの制作・販売	情報処理・提供サービス	人材派遣サービス	情報通信機器販売 (レンタル、リース含む)	コンサルティング	ソフトウェアの開発・販売	機器保守・修理・管理	研修事業	出版・広告業	インターネットサービス	通信カラオケサービス	ゲーム配信サービス	ビデオ・オン・デマンド	医療関連サービス (遠隔医療等)	福祉関連サービス (在宅介護支援等)	教育関連サービス (遠隔教育等)	電子新聞	電子出版	オンラインショッピング	ホームセキュリティサービス	その他	
全 体	804 100.0	145 18.0	44 5.5	118 14.7	30 3.7	40 5.0	23 2.9	39 4.9	47 5.8	23 2.9	67 8.3	198 24.6	188 23.4	29 3.6	115 14.3	177 22.0	171 21.3	85 10.6	51 6.3	88 10.9	471 58.6	61 7.6	63 7.8	86 10.7	127 15.8	141 17.5	126 15.7	39 4.9	40 5.0	180 22.4	90 11.2	46 5.7	
電気通信事業	433 100.0	43 9.9	32 7.4	48 11.1	26 6.0	37 8.5	2 0.5	2 0.5	3 0.7	15 3.5	51 11.8	46 10.6	145 33.5	21 4.8	103 23.8	151 34.9	138 31.9	63 14.5	40 9.2	27 6.2	220 50.8	12 2.8	14 3.2	23 5.3	47 10.9	52 12.0	61 14.1	19 4.4	25 5.8	98 22.6	23 5.3	24 5.5	
	第一種 電気通信	78 100.0	9 11.5	10 12.8	9 11.5	4 5.1	8 10.3	- -	1 1.3	- -	2 2.6	6 7.7	6 7.7	21 26.9	- -	12 15.4	9 11.5	4 5.1	8 10.3	2 2.6	1 1.3	38 48.7	7 9.0	6 7.7	5 6.4	9 11.5	10 12.8	9 11.5	2 2.6	1 1.3	8 10.3	11 14.1	10 12.8
	特別二種 電気通信	41 100.0	10 24.4	3 7.3	5 12.2	6 14.6	15 36.6	- -	- -	- -	- -	7 17.1	2 4.9	11 26.8	- -	15 36.6	17 41.5	11 26.8	9 22.0	3 7.3	4 9.8	22 53.7	2 4.9	3 7.3	5 12.2	5 12.2	2 4.9	7 17.1	5 12.2	4 9.8	13 31.7	- -	2 4.9
	一般二種 電気通信	314 100.0	24 7.6	19 6.1	34 10.8	16 5.1	14 4.5	2 0.6	1 0.3	3 1.0	13 4.1	38 12.1	38 12.1	113 36.0	21 6.7	76 24.2	125 39.8	123 39.2	46 14.6	35 11.1	22 7.0	160 51.0	3 1.0	5 1.6	13 4.1	33 10.5	40 12.7	45 14.3	12 3.8	20 6.4	77 24.5	12 3.8	12 3.8
	放送事業	371 100.0	102 27.5	12 3.2	70 18.9	4 1.1	3 0.8	21 5.7	37 10.0	44 11.9	8 2.2	16 4.3	152 41.0	43 11.6	8 2.2	12 3.2	26 7.0	33 8.9	22 5.9	11 3.0	61 16.4	251 67.7	49 13.2	49 13.2	63 17.0	80 21.6	89 24.0	65 17.5	20 5.4	15 4.0	82 22.1	67 18.1	22 5.9
民間放送 事業	185 100.0	2 1.1	9 4.9	16 8.6	4 2.2	2 1.1	16 8.6	31 16.8	37 20.0	8 4.3	3 1.6	83 44.9	33 17.8	6 3.2	3 1.6	11 5.9	27 14.6	10 5.4	6 3.2	37 20.0	88 47.6	3 1.6	7 3.8	15 8.1	3 1.6	8 4.3	11 5.9	11 5.9	12 6.5	29 15.7	3 1.6	17 9.2	
	地上系 放送	39 100.0	- -	1 2.6	2 5.1	4 10.3	- -	- -	5 12.8	20 51.3	4 10.3	- -	20 51.3	5 12.8	1 2.6	1 2.6	2 5.1	4 10.3	1 2.6	1 2.6	7 17.9	13 33.3	1 2.6	- -	7 17.9	- -	3 7.7	2 5.1	3 7.7	4 10.3	10 25.6	- -	1 2.6
	コミュニティ 放送	31 100.0	- -	1 3.2	6 19.4	- -	1 3.2	2 6.5	- -	- -	1 3.2	- -	3 9.7	8 25.8	2 6.5	- -	6 19.4	7 22.6	2 6.5	4 12.9	13 41.9	19 61.3	- -	- -	- -	1 3.2	2 6.5	3 9.7	- -	- -	4 12.9	1 3.2	3 9.7
	衛星系 放送	115 100.0	2 1.7	7 6.1	8 7.0	- -	1 0.9	14 12.2	26 22.6	17 14.8	3 2.6	3 2.6	60 52.2	20 17.4	3 2.6	2 1.7	3 2.6	16 13.9	7 6.1	1 0.9	17 14.8	56 48.7	2 1.7	7 6.1	8 7.0	2 1.7	3 2.6	6 5.2	8 7.0	8 13.0	15 1.7	2 11.3	
	ケーブル テレビ事業	186 100.0	100 53.8	3 1.6	54 29.0	- -	1 0.5	5 2.7	6 3.2	7 3.8	7 3.8	13 7.0	69 37.1	10 5.4	2 1.1	9 4.8	15 8.1	6 3.2	12 6.5	5 2.7	24 12.9	163 87.6	46 24.7	42 22.6	48 25.8	77 41.4	81 43.5	54 29.0	9 4.8	3 1.6	53 28.5	64 34.4	5 2.7

調 査 票

(3) 貴社が行っている第一種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。

また、(1) でご回答いただいた第一種電気通信事業の売上高（平成8年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。

（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	電 話	2	専用回線	3	携帯・自動車電話等	4	P H S
	%		%		%		%
5	無線呼出し	6	電信(テレックス)	7	電 報	8	I S D N
	%		%		%		%
9	内線電話	10	回線交換	11	パケット交換	12	ファクシミリ伝送
	%		%		%		%
13	そ の 他	合計(1~13)					
	%	1 0 0 %					

(注) ・「パケット交換」とは、X25パケット交換サービス、フレームリレー、ATM、その他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをいいます。

(4) 通信事業の科目別経費の状況

貴社の第一種電気通信事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。

(第一種電気通信事業にかかる科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。)

1	第一種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平成8年度実績			
営 業 費 用	人 件 費				
	不動産・不動産賃借料				
	外 注 費				
	減価償却費				
	租 税 公 課				
	その他の営業費用				
小 計					
支払利息・割引料					
営 業 純 益					

(注)

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「不動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

2. 従業者雇用等の状況

平成8年度末における第一種電気通信事業に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成8年度末合計
常 勤 役 員	人
常時雇用従業者（正社員）	人
採 用	人
退 職	人
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	人
パ ー ト タ イ ム	人
他 社 か ら の 出 向	人

(注)

・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成8年度の期間を通じて発生した人数をさします。

・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。

・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

3. 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 ニ ュ ー ス 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事	ス ト ー リ ー 分 野	29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス			
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）			
	15	コンサルティング		31	その他
	16	ソフトウェアの開発・販売			()
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務庁承認	№ 20737	提出先	郵政大臣	整理番号（郵政省記入）			
承認期限	平成9年9月30日	提出期限	平成9年8月11日	(事業コード)	(業コード)	(事業区分コード)	

郵 政 省

① 通信産業実態調査 調査票Ⅱ

（第二種電気通信事業用）

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。（単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。）
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等あてに、郵送で提出してください。（同封の返信用封筒をご利用ください。）

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部課名 役職・氏名	連絡先：電話（ ） -

1. 財務の状況

(1)ア 貴社が行っている事業のうち、第二種電気通信事業の売上高について記入してください。

〔単位：百万円〕

	平成8年度実績			平成9年度計画		
第二種電気通信事業	兆	十億	百万	兆	十億	百万

イ また、「大口割引再販（リビリング）」を行っている特別第二種電気通信事業者の方は、上記アとは別掲でその売上高等を記入してください。

〔単位：百万円〕

大口割引再販 （リビリング）	平成8年度実績			平成9年度計画		
エンドユーザーからの 徴収金額	兆	十億	百万	兆	十億	百万
第一種電気通信事業 者に支払った金額						

(2)ア 貴社では第二種電気通信事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1 行っている	2 行っていない
---------	----------

イ 上記アで「1 行っている」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成8年度実績）を記入してください。なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。）

〔単位：百万円〕

1	第二種電気通信事業	(1)ア及びイ（エンドユーザーからの徴収金額）のご回答（平成8年度実績）の合計額と同一（転記は不要です。）				
2	建設業	兆	十億	百万		
3	不動産業					
4	リース業（物品賃貸業）					
5	映画・ビデオ制作業					
6	広告業					
7	情報サービス業					
8	その他 （事業名： ）					
9	総売上高の10%未満の事業の合計 売上高					
10	合 計（会社全体の売上高）					

(3) 貴社で行っている第二種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。

また、(1)ア でご回答いただいた第二種電気通信事業の売上高（平成8年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。

（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	公専公による 電話サービス	2	内 線 電 話	3	インターネット 電話サービス	4	ボイスメール
	%		%		%		%
5	1～4以外のその 他の音声サービス	6	ファクシミリ伝送	7	ビデオテックス	8	ファイル転送
	%		%		%		%
9	オンラインデータサービス	10	リモートコンピュータ	11	パソコン通信	12	E D I
	%		%		%		%
13	回 線 交 換	14	X25パケット交換	15	フレームリレー	16	14・15以外の その他の パケット交換
	%		%		%		%
17	インターネット 接続サービス	18	専用線再販	19	テレビ会議	20	1～19以外のその 他のサービス
	%		%		%		%
合計（1～20）							
1 0 0 %							

(4) 通信産業の科目別経費の状況

貴社の第二種電気通信事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。

（第二種電気通信事業にかかる科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。なお、(1)イ「大口割引再販(リベリッパ)」を回答された特別第二種電気通信事業者の方は、その経費を含めずに記入してください。）

1	第二種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

〔単位：百万円〕

科 目	平 成 8 年 度 実 績
人 件 費	兆 十 万
営業費用	
動産・不動産賃借料	
外 注 費	
減 価 償 却 費	
租 税 公 課	
その他の営業費用	
小 計	
支払利息・割引料	
営 業 純 益	

(注)

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

2. 従業者雇用等の状況

平成8年度末における第二種電気通信事業に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成8年度末合計
常 勤 役 員	人
常時雇用従業者（正社員）	人
採 用	人
退 職	人
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	人
パ ー ト タ イ ム	人
他 社 か ら の 出 向	人

(注)

・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成8年度の期間を通じて発生した人数をさします。

・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。

・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

3. 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情報	20	インターネットサービス
	2	移動通信	報	21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信	通	22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信	信	23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信	ニ	24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送	ユ	25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（BS）	1	26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（CS）	ビ	27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ	ジ	28	電子出版
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事	ネ	29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売	ス	30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	分		
	13	人材派遣サービス	野		
	14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）		31	その他
	15	コンサルティング			（ ）
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務庁承認	№ 20738	提出先	郵政大臣	整理番号(郵政省記入)
承認期限	平成9年9月30日	提出期限	平成9年8月11日	(事業コード) 4 (業コード) (事業者コード)

郵 政 省

秘 通信産業実態調査 調査票Ⅲ

(放送事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。(単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。)
- ◎ 年度区分は会計年度(4月1日～3月31日)又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等あてに、郵送で提出してください。(同封の返信用封筒をご利用ください。)

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話 () -

1. 財務の状況

(1) 貴社が行っている放送事業の売上高について記入してください。

(単位：百万円)

放 送 事 業	平 成 8 年 度 実 績				平 成 9 年 度 計 画			
	兆	十億	百万		兆	十億	百万	

(2)ア 貴社では放送事業以外の事業(総売上高の10%以上を占める事業)を行っていますか。

該当する番号に○印をつけてください。

1 行っている	2 行っていない
---------	----------

イ 上記アで「1 行っている」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高(平成8年度実績)を記入してください。なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。

(単位：百万円)

1	放送事業	(1)のご回答(平成8年度実績)と同一 (転記は不要です。)			
2	建設業	兆	十億	百万	
3	不動産業				
4	リース業(物品賃貸業)				
5	映画・ビデオ制作業				
6	広告業				
7	情報サービス業				
8	その他 (事業名：)				
9	総売上高の10%未満の事業の合計 売上高				
10	合 計(会社全体の売上高)				

(3) 貴社が行っている放送事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。

また、(1) でご回答いただいた放送事業の売上高（平成8年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。

（比率はサービスごとに合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	テレビ放送	2	ラジオ放送	3	その他	4	合計
	%		%		%	100	%

(4) 放送事業の科目別経費の状況

貴社の放送事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。

（放送事業にかかる科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

1	放送事業ベース	2	全社ベース
---	---------	---	-------

〔単位：百万円〕

科目	平成8年度実績
人件費	
動産・不動産賃借料	
外注費	
減価償却費	
租税公課	
その他の営業費用	
小計	
支払利息・割引料	
営業純益	

(注)

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理、番組制作等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

2. 従業者雇用等の状況

平成8年度末における放送事業に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成8年度末合計
常 勤 役 員	人
常時雇用従業者（正社員）	人
採 用	人
退 職	人
臨時・季節雇用者	人
パートタイム	人
他社からの出向	人

(注)

・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。

・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成8年度の期間を通じて発生した人数をさします。

・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。

・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

3. 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

通 信 産 業 分 野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情 報 通 信 ニ ュ ー ス 分 野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	通信カラオケサービス
	3	パソコン通信		22	ゲーム配信サービス
	4	衛星通信		23	ビデオ・オン・デマンド
	5	国際通信		24	医療関連サービス（遠隔医療等）
	6	地上放送		25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	7	衛星放送（ＢＳ）		26	教育関連サービス（遠隔教育等）
	8	衛星放送（ＣＳ）		27	電子新聞
	9	ケーブルテレビ		28	電子出版
通 信 産 業 周 辺 分 野	10	情報通信設備工事	ネ ス 分 野	29	オンラインショッピング
	11	映像ソフトの制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス			
	13	人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）		31	その他
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
19	出版、広告業				

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務庁承認	№ 20739	提出先	郵政大臣	整理番号（郵政省記入）			
承認期限	平成9年9月30日	提出期限	平成9年8月11日	(事業コード)	(業コード)	(事業者コード)	
				5			

郵政省

⑧ 通信産業実態調査 調査票Ⅳ

（ケーブルテレビ事業用）

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。（単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。）
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 調査票は、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等あてに、郵送で提出してください。（同封の返信用封筒をご利用ください。）

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部課名 役職・氏名	連絡先：電話（ ） -

1. 財務の状況

(1) 貴社が行っているケーブルテレビ事業の売上高について記入してください。

〔単位：百万円〕

ケーブルテレビ事業	平成8年度実績			平成9年度計画		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万

(2)ア 貴社ではケーブルテレビ事業以外の事業〔総売上高の10%以上を占める事業〕を行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1 行っている	2 行っていない
---------	----------

イ 上記アで「1 行っている」と回答された場合、下表に事業分野別の売上高（平成8年度実績）を記入してください。なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。）

〔単位：百万円〕

1	ケーブルテレビ事業	(1)のご回答（平成8年度実績）と同一 （総記は不要です。）					
2	建設業	兆	十億	百万			
3	不動産業						
4	リース業（物品賃貸業）						
5	映画・ビデオ制作業						
6	広告業						
7	情報サービス業						
8	その他 （事業名： ）						
9	総売上高の10%未満の事業の合計 売上高						
10	合 計（会社全体の売上高）						

(3) 貴社で行っているケーブルテレビ事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けてください。

また、(1) でご回答いただいたケーブルテレビ事業の売上高（平成8年度実績）のサービスごとの構成比を記入してください。

（比率はサービスごとの合計が100%になるように整数で調整してください。）

1	ペイ・サービス	2	ペイ・サービス	3	難視聴用再送信	4	その他
	%		%		%		%
5	合計						
	100%						

(4) ケーブルテレビ事業の科目別経費の状況

貴社のケーブルテレビ事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。

（ケーブルテレビ事業にかかる科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したかわかるよう該当する番号に○印を付けてください。）

1	ケーブルテレビ事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

（単位：百万円）

科目	平成8年度実績
人件費	
動産・不動産賃借料	
外注費	
減価償却費	
租税公課	
その他の営業費用	
小計	
支払利息・割引料	
営業純益	

（注）

・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金・賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理、番組制作等の発注に係る経費をさします。

・「租税公課」は、国税（印紙税、登録免許税、関税等）、地方税（事業税、固定資産税等）及び公法上の手数料等の賦課金をさします。

・「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

2. 従業者雇用等の状況

平成8年度末におけるケーブルテレビ事業に携わる従業者数について記入してください。

区分	平成8年度末合計
常勤役員	人
常時雇用従業者（正社員）	人
採用	人
退職	人
臨時・季節雇用者	人
パートタイム	人
他社からの出向	人

（注）

・「常勤役員」とは、役員のうち、常時事務の執行にあたる人をさします。

・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者（正社員）について、平成8年度の期間を通じて発生した人数をさします。

・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者（正社員）より短い人をさします。

・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

3. 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）	情報	20	インターネットサービス
2	移動通信	報	21	通信カラオケサービス
3	パソコン通信	通	22	ゲーム配信サービス
4	衛星通信	信	23	ビデオ・オン・デマンド
5	国際通信	ニ	24	医療関連サービス（遠隔医療等）
6	地上放送	ュ	25	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
7	衛星放送（BS）	ー	26	教育関連サービス（遠隔教育等）
8	衛星放送（CS）	ビ	27	電子新聞
10	情報通信設備工事	ジ	28	電子出版
11	映像ソフトの制作・販売	ネ	29	オンラインショッピング
12	情報処理・提供サービス	ス	30	ホームセキュリティサービス
13	人材派遣サービス	分		
14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）	野		
15	コンサルティング		31	その他
16	ソフトウェアの開発・販売			（ ）
17	機器保守・修理・管理			
18	研修事業			
19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。